

令和5年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

令和5年10月
丸亀市市長公室秘書政策課

令和5年度行政評価（内部評価）について

令和5年度の行政評価は、令和4年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。
評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策に連動した重点プロジェクトごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－2次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から5段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－1次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が5段階の自己評価を行いました。評価については「令和4年度 主要施策の成果に関する報告書」に基づいて実施しており、予算事業番号や該当ページについても掲載しています。

★評価基準

施策評価及び事務事業評価の5段階の評価基準は以下のとおりです。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系			施策評価	事務事業評価					施策評価		掲載ページ		
基本方針		基本施策		A	B	C	D	E	1次	2次			
I	心豊かな子どもが育つ	1 子どもの教育の充実	市民生活部 教育部			1 51			C C	C	1		
		2 子育て支援の充実	健康福祉部 教育部			19 17	2		C C	C	4		
II	安心して暮らせる	3 環境に配慮した社会づくり	市民生活部 都市整備部 産業文化部			7 1 2			C C C	C	7		
		4 廃棄物の適正処理と再資源化	市民生活部			11			D	D	9		
		5 緑のまちづくりの推進	都市整備部 教育部			2 2	1		C C	C	10		
		6 土地利用と住環境の充実	市民生活部 都市整備部 産業文化部			7 10 2			C C C	C	11		
		7 公共交通の充実と離島振興	市民生活部 都市整備部		1 1	5 1			C C	C	13		
		8 道路環境の整備	都市整備部			26			C	C	15		
		9 生活排水処理施設の整備	都市整備部			3			C	C	17		
		10 災害に強い都市基盤の整備	都市整備部			26			C	C	18		
		11 危機管理体制の強化	市長公室			6			C	C	20		
		12 消防・救急体制の充実	消防本部			11	1		C	C	21		
		13 交通安全・生活安全の充実	市長公室			3			C	C	23		
		III	活力みなぎる	14 農林水産業の振興	産業文化部・農業委員会事務局			23			C	C	24
				15 商工業の振興	産業文化部			13			C	C	26
16 観光・交流の促進	市長公室 産業文化部					1 3			C C	C	28		
IV	健康に暮らせる	17 地域保健・医療の充実	健康福祉部			11			C	C	29		
		18 高齢者福祉の充実	健康福祉部			15			C	C	31		
		19 障がい者福祉の充実	健康福祉部			9			C	C	33		
		20 暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部			19			C	C	34		
V	みんなでつくる	21 歴史的資源の保存と活用	教育部			17	3		D	D	36		
		22 文化芸術の振興	産業文化部		2	8	1		C	C	38		
		23 生涯学習活動の推進	市民生活部			10			C	C	40		
		24 スポーツの振興	市民生活部		1	9	2		C	C	42		
		25 人権尊重社会の実現	総務部 教育部			9 1			C C	C	44		
		26 男女共同参画社会の実現	総務部			1			C	C	46		
		27 情報発信と地域情報化	市長公室 総務部			3 5			C C	C	47		
		28 市民参画と協働の推進	市長公室 市民生活部 議会事務局 選挙管理委員会事務局			3 3 1 5			C C C C	C	49		
		29 地域コミュニティの活性化	市民生活部			5	1		D	D	51		
		30 財政運営の効率化	市長公室 総務部 ボートレース事業局 会計課		1		21 1			C A C	C	52	
		31 行政運営の最適化と広域連携の推進	市長公室 総務部・監査委員事務局 市民生活部			14 20 6			C C C	C	54		

事務事業評価結果 A : 1、B : 5、C : 450、D : 11、E : 0

施策評価結果 (1次) A : 1、B : 0、C : 46、D : 3、E : 0

施策評価結果 (2次) A : 0、B : 0、C : 28、D : 3、E : 0

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が協力し、まち全体が一体となって子どもを育てる環境を充実させながら、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果指標の推移	No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進							
	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%				①93% ②91%
	地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%				①70% ②50%
	No.2 GIGAスクール構想の推進							
	授業が分かると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%				①92% ②86%
	No.3 教職員の働き方改革の推進							
	教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%				25%
	No.4 学校施設的环境整備							
	長寿命化改修等の整備件数(計画期間中の累計)	—	0件	1件				7件
	No.5 学校給食による食育の充実							
	地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回				12回
	No.42 小児生活習慣病予防対策の推進(再掲)							
	小児生活習慣病予防健診の二次健診受診率 (①小学生②中学生)	①59.1% ②48.7%	①62.8% ②50.6%	①50.9% ②28.3%				①65% ②55%
	No.63 インターネットによる人権侵害対策(再掲)							
	校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回				3回

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	GIGAスクール構想が目指す学びの充実や教育DXを実現するためには、教員のICT活用レベルを底上げし、全ての教員が一定のスキルを発揮できるよう、人材育成や支援体制を強化する必要がある。部活動の地域移行、不登校対策の強化など直面する課題に取り組みながら、教職員の働き方改革の具体的な実践を重ねて子どもと向き合う時間の確保を図り、成果指標の進捗の改善につなげて欲しい。 学校施設長寿命化計画の見直しでは、事業進捗の遅れや建設費の高騰はもとより、児童数減少校の将来的な検討も含めて、スケジュールリングや平準化を精査する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	親子都市である京極町との交流事業やキャンプ・海釣り体験を実施し、日常生活では得られない体験の機会を提供することができた。今後とも、多方面の協力を得ながら、子どもたちの豊かな成長に努めていきたい。

教育部	C	学校施設では、長寿命化計画に基づいた整備に取り組み、安全対策や環境改善を図るとともに、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の就学支援に努めるなど、義務教育の円滑な実施に励んでいる。
		学校給食では、DVDの活用や対面による地元生産者と児童等との地産交流会の実施により、食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、第二学校給食センターの建替えについては、令和9年度の供用開始を目指し準備を進めている。
		学校教育では、授業が分かると感じる児童生徒の割合が低下しており、1人1台端末を有効活用するなど授業改善の工夫が必要である。また、教職員の働き方改革を継続して推進するとともに、地域学校協働活動の充実により、地域とともにある学校づくりに取り組んでいく。
		幼稚園については、保護者の多様な就労形態に対応すべく、一時預かりを実施しているが、就園児童の減少が続いているため、施設の改修時期に合わせ、統廃合や認定こども園への移行などを引き続き検討する。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費			
幼保運営課	C	6	介護・障害・保育施設等支援事業費				87	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 1	教育委員会費			
教育・総務課	C	1	教育委員会費				263	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費			
教育・総務課	C	1	事務局管理費				264	
学校教育課	C	1	事務局管理費				264	
教育・総務課	C	2	私学等振興費				264	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育振興費			
学校教育課	C	2	教育研究所管理費				265	
学校教育課	C	3	教育情報化推進費				266	
学校教育課	C	4	日本語適応支援教室事業費				266	
学校教育課	C	5	学校教育サポート事業費				267	
学校教育課	C	6	小中・地域連携教育推進事業費				268	
款 10	教育費	項 2	小学校費	目 1	学校管理費			
教育・総務課	C	1	小学校管理運営費				270	
学校教育課	C	1	小学校管理運営費				270	
学校教育課	C	2	児童指導推進費				271	
学校教育課	C	3	いじめ等対策事業費				271	
学校教育課	C	4	児童指導充実費				272	
学校教育課	C	5	教職員等研修費				272	
学校教育課	C	6	英会話推進事業費				273	
学校教育課	C	7	人権教育フィールドワーク事業費				273	
学校教育課	C	8	学校図書館教育推進事業費				274	
款 10	教育費	項 2	小学校費	目 2	教育振興費			
教育・総務課	C	1	教育振興費				275	
学校教育課	C	1	教育振興費				275	
款 10	教育費	項 2	小学校費	目 3	学校建設費			
教育・総務課	C	1	小学校建設費（単独事業）				276	
教育・総務課	C	2	小学校建設費（公共事業）				277	
教育・総務課	C	3	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				277	
教育・総務課	C	4	小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				278	
款 10	教育費	項 3	中学校費	目 1	学校管理費			
教育・総務課	C	1	中学校管理運営費				279	
学校教育課	C	1	中学校管理運営費				279	

学校教育課	C	2	生徒指導推進費					280
学校教育課	C	3	生徒指導充実費					280
学校教育課	C	4	教職員等研修費					281
学校教育課	C	5	人権教育フィールドワーク事業費					281
学校教育課	C	6	学校図書館教育推進事業費					282
学校教育課	C	7	外国語指導助手招致事業費					282
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	C	1	教育振興費					283
学校教育課	C	1	教育振興費					283
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1	中学校建設費（単独事業）					284
教育・総務課	C	2	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）					284
教育・総務課	C	3	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）					285
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
教育・総務課	C	1	幼稚園管理運営費					286
幼保運営課	C	1	幼稚園管理運営費					286
幼保運営課	C	2	幼稚園教育研究事業費					287
幼保運営課	C	3	私立幼稚園等運営費					287
幼保運営課	C	4	私学等振興費					288
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
教育・総務課	C	1	各幼稚園施設補修費					289
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
生涯学習課	C	5	少年教育事業費					293
学校教育課	C	12	P T A活動推進費					298
学校教育課	C	13	教育対策事業費					298
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
学校教育課	C	1	少年育成センター運営事業費					301
学校教育課	C	2	少年育成センター活動事業費					301
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
教育・総務課	C	1	学校給食センター管理運営費					341
教育・総務課	C	2	学校給食費公会計事業費					342
教育・総務課	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）					343

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子育て支援の充実

目指す姿	行政、事業者など地域社会と家庭が力を合わせて、全ての子どもの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを産み育てられるまちの実現を目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.6 待機児童の解消							
	待機児童数（①4月1日、②10月1日時点）	①0人 ②66人	①0人 ②53人	①0人 ②63人				①0人 ②0人
	幼稚園・保育所・こども園の統廃合件数	—	—	—				2件
	No.7 子育て世帯の負担軽減							
	一時預かり事業の実施箇所数	7か所	7か所	7か所				8か所
	病児・病後児保育の実施箇所数	1か所	1か所	1か所				2か所
	ファミリー・サポート・センターの登録者数	1,144人	1,128人	1,072人				1,200人
	No.8 放課後児童対策の充実							
	青い鳥教室の待機児童数	0人	0人	0人				0人を維持
	No.9 まる育サポートの充実							
	まる育サポート相談件数	402件	1,004件	1,047件				1,000件
	妊娠届出時の面接実施率	97.8%	97.6%	98%				100%
	No.10 発達障がい児支援の充実							
	発達障がいにかかる巡回カウンセリング対象園数	39園	39園	39園				40園
	No.11 DV及び児童虐待防止の推進							
	DV相談受付件数	43件	83件	88件				80件
児童虐待相談受付件数	1,719件	1,748件	1,992件				2,000件	
児童虐待の終結件数の割合	45.8%	43.1%	51.2%				50%	
No.12 子どもの貧困対策の推進								
子どもの居場所箇所数	3か所	3か所	10か所				12か所 (6か所)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>待機児童解消に向けた保育士の確保対策では、これまでの取組の効果を検証するとともに、離職防止に関してはメンタルケアの充実などきめ細かな環境づくりをお願いする。</p> <p>子育て支援では、こども家庭庁など国の動きを注視しつつ、貧困対策やヤングケアラーなど支援を必要とする子ども・家庭の把握や対策の検討、さらには少子化対策も含め、こども政策の舵取り役としての機能を果たしていかなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>1歳の誕生月に「バースデイセット」を届けて、悩みごとなどが相談や支援につながるよう、経済的支援に加え、乳幼児健診のない時期の家庭の見守りを行った。</p> <p>また、「子ども食堂・居場所づくりネットワーク会議」を構築し、運営団体の情報共有、多機関との連携が図れるよう支援を行っている。今後は、地域のなかで子どもだけでなく多世代交流の場としても地域住民がつながるように取り組んでいく。</p> <p>まる育サポートの相談対応においては、専門相談員の常駐に加えて、保育士の常駐など相談体制の充実を図った。また、相談対応にあたっては、要保護児童対策地域協議会における実務者会議や個別ケース検討会議などを通じて、関係機関ときめ細やかな対応に努めており、今後も更なる連携体制の強化を図りながら、継続していく。</p>
教育部	C	<p>保育事業については、年度当初の待機児童数0人を継続できているが、途中入所の希望者が多く、年度途中で待機児童が発生する状況にあるため、引き続き、保育士確保や離職防止対策など待機児童対策に取り組んでいく。また、老朽化した施設の更新や補修に取り組むとともに、施設の改修時期に合わせ統廃合などを検討するほか、私立園等の安心安全な保育運営等を支援する。</p> <p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、待機児童0人を継続できているが、利用児童数は増加傾向のため、支援員の確保や受入環境の改善・充実に取り組んでいる。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費		
子育て支援課	C	6	介護・障害・保育施設等支援事業費			87
子育て支援課	C	7	子育て世帯生活支援特別給付金事業費			88
子育て支援課	C	8	香川県子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費			89
款 3 民生費		項 2 児童福祉費	目 1	児童福祉総務費		
子育て支援課	C	1	児童福祉管理費			134
子育て支援課	C	2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費			134
子育て支援課	C	3	家庭・児童相談事業費			136
子育て支援課	C	4	児童館管理運営費			137
子育て支援課	C	5	ファミリーサポートセンター事業費			138
子育て支援課	C	6	子育て支援事業費			138
子育て支援課	C	7	子育て短期支援事業費			140
子育て支援課	C	8	児童、母子援護費			140
子育て支援課	C	9	児童扶養手当支給事業費			142
子育て支援課	C	10	病児・病後児保育事業費			142
子育て支援課	C	11	多子世帯出産祝金支給事業費			143
子育て支援課	C	12	児童福祉施設整備促進事業費			143
子育て支援課	C	13	子どもの居場所事業費			143
款 3 民生費		項 2 児童福祉費	目 2	児童措置費		
子育て支援課	C	1	児童手当給付費			144

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費
教育・総務課	C	1			保育所及びこども園管理運営費			145
幼保運営課	C	1			保育所及びこども園管理運営費			145
幼保運営課	C	2			私立保育園等運営費			146
幼保運営課	C	3			私立保育園等援助費			148
教育・総務課	C	4			子育て支援事業費			149
幼保運営課	C	4			子育て支援事業費			149
幼保運営課	C	5			保育所等職員教育研究事業費			149
幼保運営課	C	6			発達障害児支援協働事業費			150
幼保運営課	C	7			保育士確保対策事業費			151
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費
教育・総務課	D	1			市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）			152
教育・総務課	C	2			市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業・繰越明許費）			152
教育・総務課	C	3			市立保育所及びこども園施設整備事業費（公共事業）			153
教育・総務課	C	4			私立認可保育園施設整備事業費			153
教育・総務課	C	5			私立地域子育て支援センター施設整備事業費			154
教育・総務課	D	6			金倉保育所送迎用駐車場整備事業費			154
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	2			母子保健事業費			158
健康課	C	3			出産・子育て応援交付金事業費			160
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	8			放課後子どもプラン事業費			295
教育・総務課	C	9			留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）			296
教育・総務課	C	10			留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）			297
教育・総務課	C	11			放課後留守家庭児童会ICT化推進事業費			297

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目指す姿	環境教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図るとともに、ゼロカーボンシティ宣言（令和3年3月）のもと、地球温暖化防止に向けたカーボンニュートラルを推進し、SDGsが目標とする持続可能な発展に貢献するまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025	
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.13 カーボンニュートラルの推進							
	市全域の温室効果ガス排出量	928千 t-CO2 (H30)	827千 t-CO2 (R1)	878千 t-CO2 (R2)				別途
	環境にやさしい事業所登録件数(累計) (①エコ・リーダーまるがめ②エコ・ハートまるがめ)	①51件 ②114件	①54件 ②110件	①55件 ②112件				①56件 ②119件
	住宅用太陽光発電・蓄電システム設置費補助件数(補助開始時からの累計)	2,510 件	2,719 件	2,970 件				3,700 件
	防犯灯LED化率	79.5%	83%	86%				97.7%
公用車の電気自動車導入台数(累計)	1台	1台	2台				18台	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	ゼロカーボンシティの実現に向け、今年度策定する地球温暖化対策実行計画に基づく施策を市域全体で推進するため、全庁的な取組の強化をマネジメントする役割を果たしながら、市民や事業者においても具体的な実践が図られるよう、脱炭素に対する一層の理解促進や支援の充実が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>大気や水質、騒音等の継続的な環境観測により丸亀市の現状を把握し、環境基本計画に示した理想的な環境像に近づけるために様々な取組を推進している。</p> <p>市域全体の温室効果ガス排出量削減の取組として、これまでも住宅向けの太陽光発電等の導入に対する補助や、市民や事業所に対し環境講演会等での啓発活動を実施しているが、今後、更なる脱炭素への取組を促進するため、新たな補助メニューを創設するとともに、再生可能エネルギー導入目標を基に地方公共団体実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定し、2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、具体的な施策等を実施する。</p>
都市整備部	C	防犯灯のLED化率については、目標値の達成に向けて計画どおり推移している。引き続き、環境負荷の低減のため、防犯灯のLED化を率先して進めていく。
産業文化部	C	林道畦田金剛院線や青ノ山などにおいて除草、危険木撤去、補修工事等、維持管理に努めた。引き続き継続して維持管理を実施することで、豪雨時の法面崩壊等、自然災害の軽減を図るとともに、市民誰もが親しめる森林環境の保全に努めていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ		
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費	
生活環境課	C	1	環境衛生管理費					166	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
生活環境課	C	1	公害対策管理費					172	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	環境保全費	
生活環境課	C	1	環境保全管理費					174	
生活環境課	C	2	環境保全啓発事業費					174	
生活環境課	C	3	地域再生可能エネルギー導入目標策定事業費					175	
生活環境課	C	4	環境保全率先実行計画改定事業費					175	
生活環境課	C	5	再生可能エネルギー導入促進事業費					176	
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業対策費	
農林水産課	C	3	林業管理費					204	
農林水産課	C	4	治山林道事業費					205	
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費	
建設課	C	4	防犯灯LED化事業費					221	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみ分別の徹底やリサイクルのほか、プラスチックごみや食品ロスなどの課題も含め、市民や事業者へ積極的な協力を促し、循環型社会の形成を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.14 ごみ分別収集の推進						
	1人1日あたりのごみ排出量	877g	853g	841g			810g
	資源ごみ収集率	14.3%	15.3%	14.9%			20%
	リサイクル率	13.9%	16.6%	16.1%			24.0%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	プラスチックごみへの対応や食品ロスの削減などは脱炭素などSDGsの面からも強く推進する必要があるが、ここ数年の評価結果に対する具体的な取組の変化は見えてこない。成果指標の目標達成に向けて、目に見える事業展開を求める。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	ごみ総排出量や1人1日あたりのごみ排出量は微減傾向で推移しているが、ごみの減量化や資源化を一層推進するため、引き続き食品ロスの削減や生ごみの減量化など様々な媒体で市民への啓発に努める。また、プラスチック容器包装廃棄物の分別回収に向け、スーパー等で実施した実態調査結果の分析や県・他市町との情報共有を図りながら課題を検討し、拠点回収を視野に方向性を見出していく。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 1 清掃総務費
クリーン課	C	1 清掃管理費	181
クリーン課	C	2 公衆便所管理費	181
クリーン課	C	3 公衆便所建替事業費	182
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費
クリーン課	C	1 塵芥処理管理費	183
クリーン課	C	2 資源粗大処理管理費	183
クリーン課	C	3 塵芥収集業務費	184
クリーン課	C	4 資源粗大収集業務費	184
クリーン課	C	5 塵芥処理施設等整備費	185
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 3 し尿処理費
クリーン課	C	1 し尿処理管理費	186
クリーン課	C	2 し尿収集業務費	186
クリーン課	C	3 し尿処理施設整備費	187

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	豊かな緑を市民と共に守りながら、身近な公園整備の充実を図り、子どもたちが元気いっぱい遊び、市民の笑顔があふれる緑のまちづくりを目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.15 公園の整備						
	市民1人あたりの公園面積	36.9㎡	37.0㎡	37.2㎡			38.0㎡
	緑化推進事業の参加人数	1,381人 (R1)	994人	533人			2,000人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>公園の数や面積は一定数あるものの、総合計画にある「子どもたちが元気いっぱい遊び、市民の笑顔があふれる」公園の利活用を目指すためにも、リニューアルも含めた公園整備は的を絞った事業計画が必要である。</p> <p>また、身近な公園の維持管理などを主体的に担う人材の高齢化、開発公園の管理の問題など課題は多いが、持続可能な管理体制を見出していかねばならない。</p> <p>城泊など丸亀城を活用した施策の展開に合わせて、積年の課題であるお堀の水質改善の新たな具体策を検討していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>市民生活の向上に資するものとして、既設の公園、緑地に対する適切な維持管理の継続と、新しい身近な公園の整備を行っていく。</p> <p>その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制限等があり、近年、市民との協働による緑化推進事業や公園ボランティア団体の活動が減少していたが、制限が解除されたことから、今後、活性化を図っていく。</p>
教育部	C	<p>史跡丸亀城跡である亀山公園では、日常的な維持管理のほか、園内の駐輪場等を整備し、観光客をはじめ利用者が安心して快適に利用できるように努めた。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 12 公園緑地事業費
都市計画課	C	1 公園緑地管理費	246
都市計画課	D	2 緑化推進事業費	246
都市計画課	C	3 公園緑地整備費	247
文化財保存活用課	C	4 亀山公園管理費	248
文化財保存活用課	C	5 亀山公園整備事業費	248

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用により良好な住環境の整備を進め、自然と歴史が織り成す丸亀らしい景観の形成を図りながら、新しく生まれ変わろうとしている中心市街地のにぎわいづくりと、綾歌・飯山地区の地域拠点の活性化を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.16 大手町地区4街区の再編							
	立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	42.3人 /ha	42.2人 /ha	41.7人 /ha				42.0人 /ha
	No.17 中心市街地の活性化							
	丸亀城～商店街～丸亀駅～丸亀港の来訪者数	12,200人 (2015)	10,800 人	9,912 人				13,200 人
	No.18 空家対策の強化							
老朽危険空家の除却件数 (2015年度からの累計)	200件	255件	299件				450件	
No.19 地籍調査の推進								
地籍調査の進捗率	56.8%	57.5%	58.6%				62.9%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>都市再生推進法人を中心としたエリアプラットフォームを構築し、中心市街地エリアの未来像を示す「未来ビジョン」を作成する中で、大手町4街区の整備後の使い方を官民双方の視点から考え、まちなかの活性化や再生に向けた準備を進めていきたい。</p> <p>住環境や環境保全の面では、引き続き空家対策を着実に推進するとともに、市営墓地に関しては、滞納債権や無縁墓への対策など管理の適正化を図る必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>火葬場及び市営墓地については、計画的に施設・設備の更新を行い、良好な状態を保つため適正な管理に努めた。</p> <p>また、野犬等への対策については、犬・猫の不妊・去勢手術費の補助に加え、新たにマイクロチップ装着費補助金を創設し、所有者責任を明確にするるとともに適正飼養の促進を図った。また、小学生を対象にした出前講座の実施や、野犬情報の多い土器川沿線を中心にパトロールも併せて行った。今後も引き続き、保健所や学校、地域と連携・協力しながら野犬等を増やさない環境づくりを進める。</p>
都市整備部	C	<p>空家対策事業については、相続財産管理人制度を活用するなど、新たな手法を活用することで成果を上げており、引き続き、除却・活用・予防の三本柱による総合的対策を進め、生活環境に悪影響を及ぼす空き家の減少に努める。</p> <p>中心市街地の活性化については、大手町4街区の公共施設再編により新たに生まれつつある賑わいを中心に中心市街地全体に拡大し、魅力あるまちなかの形成につながる施策検討を進める。</p> <p>大手町地区4街区再編整備事業においては、市民ひろば内の滝ステージの解体工事の実施など4街区再編へ向けて整備を進めることができた。今後は市民ひろばの再整備や緑化駐車場の整備に取り組んでいく必要がある。</p>

産業文化部	C	地籍調査に係る国からの交付金は、近年多発している自然災害の復興対策費へ優先的に充当されるなど、年度ごとの交付額や交付時期が不確定なものとなっている。このため、事業が計画どおりに進められるよう、必要な予算確保等に向け、国・県へ要望していくとともに、確実な事業実施体制を整えておかなければならない。また、今後、大幅に計画から遅れるようであれば計画変更も視野に入れるなど柔軟な対応が必要となる。
-------	---	--

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 22	地籍調査費	
農林水産課	C	1	地籍調査事業費			78
農林水産課	C	2	地籍調査事業費（繰越明許費）			79
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	環境衛生費	
生活環境課	C	2	地域環境衛生援助費			166
生活環境課	C	3	狂犬病予防等対策費			167
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	墓地費	
生活環境課	C	1	墓地管理費			168
生活環境課	C	2	墓地施設整備費			169
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 5	葬祭事業費	
市民課	C	1	桜谷聖苑運営費			170
市民課	C	2	葬祭具貸付事業運営費			170
市民課	C	3	桜谷聖苑整備事業費			171
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費	
都市計画課	C	6	空家対策事業費			176
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 1	都市計画総務費	
都市計画課	C	1	都市計画管理費			211
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 14	市庁舎等整備費	
都市計画課	C	2	大手町再編整備事業費			250
都市計画課	C	3	大手町地区4街区再編整備事業費			251
都市計画課	C	4	市庁舎等複合施設整備事業費			251
都市計画課	C	5	市道大手町通町線再整備事業費（繰越明許費）			252
款 8	土木費	項 6	住宅費	目 1	住宅管理費	
住宅課	C	1	市営住宅管理費			253
住宅課	C	2	市営住宅維持補修費			253
住宅課	C	3	市営住宅整備費			254
駐車場特別会計						
都市計画課	C	1	駐車場事業			354

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	公共交通の改善と地域輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の充実に図り、中心市街地と地域拠点がつながる多極連携のまちづくりを目指します。また、コロナをきっかけとした地方回帰の流れがある中、離島振興では、生活環境向上と交流促進による島しょ部の活性化を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.20 スマートモビリティの推進						
	コミュニティバスの乗車人数	257,473人 (R1)	203,689人	261,630人			255,000人
	スマートモビリティに関する社会実装実験回数	—	0回	0回			1回
	No.21 日本遺産等による交流人口増加と移住促進						
島しょ部への移住者数（平成29年度からの累計）	17人	25人	29人			37人	
航路利用者数	194,124人 (H30.10～R1.9)	152,750人 (R2.10～R3.9)	176,463人 (R3.10～R4.9)			202,000人 (R6.10～R7.9)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>今年度進めているA I デマンド交通の実証実験を踏まえ、本格導入する場合のコミュニティバスとの関係を整理し、双方の利用促進や公共交通全体としての利用環境の向上につなげる将来的なビジョンを明らかにしていく必要がある。</p> <p>離島振興については、引き続き民間や地域の動きを大切にしながら活性化に取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>離島振興については、瀬戸内国際芸術祭の期間に合わせた広島でのアートイベントの実施や本島・広島間の臨時航路の開設により、離島への誘客につなげることができた。また、乗船料無料キャンペーン事業等の実施により、コロナ禍における物価高騰の影響で経済的な負担が増している市民や事業者を支援するとともに、離島航路の活性化や離島の魅力発信を図ることができた。</p> <p>そのほか、島内外の事業者や移住者との連携により地域活性化の取組も活発化していることから、島おこし活動推進事業や各種補助事業を推進し、更なる島しょ部の活性化及び移住・定住人口の増加を目指していく。</p> <p>日本遺産については、せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会と連携して「せとうち石の島」の魅力を積極的に発信するとともに、本市が実施する宿泊助成キャンペーン事業やHOTサンダル事業を通じて、交流人口の増加や日本遺産の知名度の向上を図る。</p>
都市整備部	C	<p>コミュニティバス事業においては、新たに民間商業施設や観光施設への乗り入れが開始され、観光・買物ニーズへの対応を行ったほか、令和5年1、2月に無料キャンペーンを実施し、既存利用者に加え観光目的や新規利用者の開拓にも寄与し、市民の生活支援及びコミュニティバスの利用促進の両面から成果が得られた。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業					主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	離島振興費
生活環境課	C	1	離島振興費					56
生活環境課	C	2	備讃諸島日本遺産推進事業費					57
生活環境課	C	3	旧本島中学校整備事業費					58
生活環境課	C	4	テレビ放送共同受信施設設置事業費					58
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	交通対策費
都市計画課	C	2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費					60
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
生活環境課	C	12	海上タクシー等支援事業費					91
生活環境課	B	13	離島航路利用者支援事業費					91
都市計画課	B	14	コミュニティバス利用者支援事業費					92

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	計画的な道路整備の進捗と適正な維持管理に基づく道路ネットワークの充実を図り、市民が安心して快適に利用できる道路空間の形成を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.22 主要幹線道路の整備						
	市道の整備延長（幅員2m以上の歩道を設置している市道の延長）	48.9km	49.07 km	49.87 km			50.0km
No.23 道路舗装単独修繕計画の推進							
	市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	78km	88km	96km			118km

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>既存道路の計画的な改良・維持管理にあたっては、ドライバー目線だけでなく、歩行者等の道路利用者の安全にも配慮した歩道環境の整備や雑草対策を進める必要がある。</p> <p>人口減少が進む中で効果的な道路機能を発揮できるよう、都市計画との整合を図りながら将来を見据えた道路網を考えておくべきである。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>市道原田金倉線では、県道多度津丸亀線から総合運動公園西北までの820mの区間で供用を開始、市道郡家東西2号線も県道丸亀三好線から東へ180mの区間で整備が完了するなど、市道の整備延長については、目標値の達成に向けて計画どおり推移している。今後も国の補助制度などを活用し、市道西土器南北線や土器線などの幹線市道で、歩道の整備や狭あい箇所の改善を進めていく。また、市道舗装の老朽化対策についても、令和4年度に見直しを行った「道路舗装単独修繕計画」に基づく舗装の補修・改良を継続することで、安全で快適な市道へ整備する。</p> <p>自転車駐車場については、指定管理者制度を活用し適切な運営ができてい</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
建設課	C	1 土木総務管理費	218
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう総務費
建設課	C	1 道路橋りょう管理費	218
建設課	C	2 道路台帳整備費（繰越明許費）	219
建設課	C	3 道路台帳電子化等事業費（繰越明許費）	219
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費
都市計画課	C	1 自転車駐車場管理費	220
建設課	C	2 道路維持管理費	220

建設課	C	3	道路照明維持管理費					221
建設課	C	5	道路補修事業費					222
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費
建設課	C	1	道路橋りょう改良費					223
建設課	C	2	道路橋りょう改良費（繰越明許費）					223
建設課	C	3	市道舗装費					224
建設課	C	4	市道舗装費（繰越明許費）					224
建設課	C	5	交通安全対策費（単独事業）					225
建設課	C	6	単独県費補助事業費					225
建設課	C	7	道路橋りょう整備事務費					226
建設課	C	8	県営道路橋りょう整備負担金					226
建設課	C	9	都市構造再編集中支援事業費（繰越明許費）					227
建設課	C	10	道路メンテナンス補助事業費					227
建設課	C	11	道路メンテナンス補助事業費（繰越明許費）					228
建設課	C	12	防災・安全交付金事業費					229
建設課	C	13	防災・安全交付金事業費（繰越明許費）					230
建設課	C	14	交通安全対策事業費（地区内連携）（繰越明許費）					231
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	街路事業費
建設課	C	1	街路事業費（単独事業）					243
建設課	C	2	県営街路整備負担金					243
建設課	C	3	社会資本整備総合交付金事業					244
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう災害復旧費
建設課	C	1	道路施設災害復旧事業費					344

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の計画的な整備や、効率的な管理体制の構築と事業経営を推進し、市民の快適な生活環境を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.24 生活排水処理施設の整備促進						
	下水道（公共下水道・農業集落排水）整備率	69.2%	65.5%	65.6%			69.7%
	合併処理浄化槽の設置補助基数（計画期間中の合計）	289基	285基	238基			1,200基
	水洗化率 ①公共下水道，②農業集落排水	①96.3% ②86.7%	①96.4% ②86.8%	①96.5% ②86.9%			①96.5% ②86.8%
新浄化センターの供用開始	—	—	—			R5末	
市内に4か所ある農業集落排水施設の下水道接続竣工件数	—	—	—			4か所	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	環境負荷低減につながる合併処理浄化槽の設置促進や、下水道事業の経営安定化のための供用促進を地道に取り組んでいただきたい。 農業集落排水施設の下水道接続後の活用方法が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	水洗化率は、未水洗化世帯への戸別訪問の実施等により、公共下水道、農業集落排水ともに微増となった。今後も水洗化活動を継続的に実施し、水洗化の促進に努める。 合併処理浄化槽の設置については、単独処理浄化槽からの転換件数の減少等により、減少することとなった。引き続き普及促進に努め、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。 新浄化センターについては、令和6年度当初の供用開始を目指し現在工事中である。また、農業集落排水施設の下水道への接続については、順次設計、工事を進めている。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費			
下水道課	C	7	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）		177	
下水道課	C	8	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）		177	
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 4 公共下水道費			
財政課	C	1	下水道事業会計負担金		245	
財政課	C	2	下水道事業会計補助金		245	
下水道事業会計						
下水道課	C	1	下水道事業（収益事業）		361	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅やブロック塀、また、緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化に対する助成を行うことで、市民の安全確保を促進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025	
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.25 民間における耐震対策の推進							
	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(①耐震診断②耐震改修工事)(平成23年度からの累計)	①259件 ②135件	①277件 ②148件	①288件 ②153件				①357件 ②207件
	民間ブロック塀対策にかかる支援件数(累計)	153件 (R2)	—	186件				253件
	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数(累計)	1件	1件	1件				5件
	No.26 浸水被害対策の推進							
雨水排水対策実施箇所数	—	—	0か所				9か所	
鋼製防潮扉(陸こう)の整備箇所数	99か所	102か所	105か所				113か所	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	民間における耐震対策で成果指標の進捗が遅れ、災害に強いまちづくりに向けて課題となっており、補助制度の活用促進に向けた周知啓発に工夫が必要である。 宅地開発の進行や田畑の減少、異常気象など様々な要因により増加している内水氾濫を防ぐため、今年度策定する総合排水計画に基づく対策を着実に進めなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	民間住宅耐震対策支援事業については、普及啓発活動に努め、耐震化の促進に取り組んでいく必要がある。 鋼製防潮扉(陸こう)の整備箇所数については、目標の達成に向け計画どおり推移している。雨水排水対策については、進捗状況の実績数値には表れていないものの、浸水箇所周辺で調査測量・原因の特定・対策の検討を実施した。 また、年度途中で予算を補正することで事業を前倒しするとともに、次年度へ予算を繰越することで設計と対策工事を継続して実施している。このことで、局所的な改良による浸水被害の軽減に取り組んでいる。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 2 漁港管理費
建設課	C	1 漁港管理費	207
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
建設課	C	1 漁港建設費(単独事業)	208
建設課	C	2 漁港建設費(単独県費補助事業)	208
建設課	C	3 漁港建設費(単独県費補助事業・繰越明許費)	209

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	
建設課	C	1	河川管理費						232
建設課	C	2	排水施設管理費						232
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課	C	1	排水路改修費						233
建設課	C	2	砂防事業費（単独事業）						233
建設課	C	3	砂防事業費（単独県費補助事業）						234
建設課	C	4	排水路機能強化施設整備事業費						234
建設課	C	5	排水対策事業費						235
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課	C	1	港湾管理費						236
建設課	C	2	港務所管理費						236
建設課	C	3	港湾施設長寿命化計画策定事業費（単独事業）						237
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課	C	1	港湾建設費（単独事業）						238
建設課	C	2	港湾建設費（単独事業・繰越明許費）						238
建設課	C	3	臨海港湾施設整備事業費						239
建設課	C	4	港湾建設費（単独県費補助事業）						239
建設課	C	5	県営港湾整備負担金						240
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課	C	2	耐震改修促進事業費						241
都市計画課	C	3	耐震改修促進事業費（繰越明許費）						242
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	港湾施設災害復旧費	
建設課	C	1	港湾施設災害復旧事業費						344
建設課	C	2	港湾施設災害復旧事業費（単独県費補助事業・繰越明許費）						345
建設課	C	3	港湾施設災害復旧事業費（公共事業・繰越明許費）						345
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	4	河川災害復旧費	
建設課	C	1	砂防施設災害復旧事業費						346
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	6	海岸保全施設災害復旧費	
建設課	C	1	海岸保全施設災害復旧事業費						346

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市における危機管理体制の強化はもとより、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう、地域における自助や共助の防災意識の高揚を図り、災害等が起こっても安心して暮らせるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.27 自主防災組織の体制強化							
	地域の自主防災訓練の参加人数	3,325人 (R1)	887人	2,171人				4,700人
地区防災計画策定済の地区数	1地区	5地区	9地区				17地区	
防災士の資格取得助成数	109名	118名	127名				135名	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>地区防災計画の策定支援では、積極的に地域に出向き、地域の共助による防災意識のさらなる向上を目指していただきたい。情報弱者への災害情報伝達や市民一人ひとりに対する啓発についても、更なる工夫をお願いしたい。</p> <p>総合排水計画は計画策定後も着実な進行管理や情報共有が図られるよう、継続して排水対策連絡会による庁内連携が必要である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>新型コロナウイルス感染症による行動等の制限が緩和傾向となったことに伴い、令和4年度の地域の自主防災訓練の参加人数は大幅に増加した。地区防災計画についても、令和4年度で4地区が策定し、計9地区が策定済となった。未策定の地区に対しては引き続き市が支援を行うことで策定に繋げていきたい。地域のリーダーとなる防災士の資格取得については、予定どおり進めることができている。また、新たな取組である総合排水計画の策定については、令和4年度で基礎調査が完了するなど、計画どおりの進捗となっている。令和5年度末の計画完成に向けて引き続き進めていきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	24	危機管理費
危機管理課	C	1	水防費					81
危機管理課	C	2	防災費					81
危機管理課	C	3	自主防災力強化事業費					82
危機管理課	C	4	総合排水計画策定事業費					82
危機管理課	C	5	防災行政無線施設整備事業費					83
危機管理課	C	6	災害時避難所標識整備事業費					83
財政課	C	7	防災費（災害緊急対応費）					84

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制の基盤強化に向け、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組み、市民が安心して暮らせるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.28 消防力の強化							
	耐震性防火水槽の設置基数	60基	62基	64基				72基
	消防団員数	632人	632人	620人				698人
	住宅用火災警報器の設置率	59.6%	63.0%	54.4%				80.0%
	救急救命士数	40人	41人	42人				44人
応急手当普及講習の受講者数（講習を受講した累計人数）	36,056人	37,015人	38,440人				43,556人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	消防団員数の改善に関しては、団の不要な業務の見直しやDXの導入など、団員の負担軽減を図る取組も検討し、団員の確保や若者の加入促進につなげて欲しい。持続可能な消防体制に向けて、消防の広域化は継続的に検討していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	耐震性防火水槽の設置基数と救急救命士数については概ね計画どおり進んでいる。また、住宅用火災警報器の設置についても、高齢非課税世帯への警報器の給付事業や家庭個別訪問により設置を促す取組を進めており、設置数は少しずつではあるが増加していると思われる。消防団員数については、職員と現役団員とが一緒になって若者の加入促進策を検討する場を設けるなど新たな取組を試みたい。応急手当普及講習の受講者数についてはコロナ禍前と比較して減少したが、今後は改善すると考えている。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業					主要な成果 該当ページ	
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
消防・総務課	C	1	常備消防管理費					255
消防・総務課	C	2	消防本部施設管理費					256
消防・総務課	C	3	常備消防活動費					256
消防・総務課	D	4	救急活動費					257
消防・総務課	C	5	予防事業費					258

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
消防・総務課	C	1	非常備消防活動費						259
消防・総務課	C	2	消防団員退職報償金						260
消防・総務課	C	3	消防団員等公務災害対策費						260
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	
消防・総務課	C	1	消防施設等修繕費						261
消防・総務課	C	2	消防施設等整備費（単独事業）						261
消防・総務課	C	3	消防施設等整備費（単独・繰越明許費）						262
消防・総務課	C	4	消防施設整備負担金						262

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目指す姿	交通安全や防犯の啓発活動を通して、交通ルールの遵守や交通マナーの実践、防犯意識の普及に努め、交通事故や犯罪のない安全安心な暮らしを確保します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.29 高齢者交通安全対策の推進						
	市の高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数	407人	450人	451人			656人
	市内の交通事故死者数	9人	5人	2人			4人以下
	市内の交通事故による重傷者数	20人	22人	20人			18人以下

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	死亡事故は減っているものの、自動車・自転車ともに運転マナーの向上は依然として課題である。特に、自転車のヘルメット着用の周知啓発も含めて、社会問題化している自転車事故の対策強化が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	高齢者自主返納事業については、市広報紙やホームページなどで広く周知啓発を行うことができている。また、防犯や交通安全教室・キャンペーンは、規模を縮小するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら実施に努め、昨年度より参加者数も増加したほか、市内の交通事故による死者数、重傷者数については昨年より減少となっている。引き続き関係機関等と連携し、こうした取り組みを通じて犯罪や交通事故の抑制に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12 交通対策費
危機管理課	C	1 交通安全対策費	59
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費
広聴広報課	C	3 消費者行政事業費	62
危機管理課	C	4 防犯対策費	62

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目 指 す 姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の改善に取り組み、生産性の向上や農水産物の売上増加を図り、農業や水産業が元気なまちを目指します。							
	指 標 内 容	基準値	進 捗 状 況					目標値
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
	No.30 生産基盤の強化							
	水田の利用集積率	23.0%	23.4%	29.0%				29.0%
	遊休農地の面積	442ha	435ha	416ha				427ha
	土地改良事業の実施件数（累計）	52件	93件 (41件)	145件 (52件)				300件
	重要稚仔放流量（①クルマエビ②ヒラメ③ペラ）	①17.5万尾 ②1.2万尾 ③150kg	①6.15万尾 ②1.2万尾 ③260kg	①15万尾 ②1.2万尾 ③300kg				①20万尾 ②2万尾 ③250kg
	No.31 後継者の育成と確保							
	認定農業者数	137人	140人	143人				150人
農地所有適格法人数	32法人	34法人	36法人				39法人	
No.32 6次産業化の推進、No.36 地域産品の販路拡大支援（再掲）								
6次産業化商品開発の件数（累計）	7件	10件	13件				13件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>高齢化や担い手不足が顕著で、農業用施設の管理も農業従事者の手に負えなくなるような状況な中、生産環境を維持していくための手法の一つとして、引き続きの6次産業化の推進とともにDXの導入を促進し、業務負担の軽減や生産性の向上を目指しながら、併せて若者の新規参入を図っていただきたい。</p> <p>遊休農地対策では、ゼロカーボンや排水対策の視点も持つ必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部 (農業委員会事務局含む)	C	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、事業活動に支障の起きている漁業者や農業者に対し、燃油や肥料等の補助金を交付し、経営の安定化に向けた支援を行った。</p> <p>地域農業の担い手となる認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行っている。6次産業化商品開発については、商談継続中の案件についてバックアップを行うとともに、地域の農産物等を活用した新商品開発に努める。また、農業施設の更新、改修等の土地改良事業を推進することで、農業の基盤整備を行うとともに、多面的機能支払交付金により、農業施設の維持管理に努めた。</p> <p>海面漁業においては、漁業関係者と協議を重ねながら漁場にふさわしい魚種を選択し、計画的に適切な稚魚放流を行うなど補助事業を継続的に実施し、今後も漁業の健全な発展と水産資源の安定的な確保に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
農林水産課	C	18	漁業用燃油価格高騰対策事業費				94	
農林水産課	C	19	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業費				94	
農林水産課	C	20	農業用肥料価格高騰対策支援事業費				95	
農林水産課	C	21	畜産農家緊急支援事業費				95	
農林水産課	C	22	農耕用小型特殊自動車支援事業費				96	
農林水産課	C	23	主食用米生産臨時支援事業費（繰越明許費）				96	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
農業委員会事務局	C	1	農業委員会管理費				190	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
農林水産課	C	1	農業総務管理費				192	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
農林水産課	C	1	農業振興事業費				193	
農林水産課	C	2	農業振興事業補助金				194	
農林水産課	C	3	6次産業化推進事業費				196	
農林水産課	C	4	農業施設整備補助金				196	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
農林水産課	C	1	畜産業管理費				198	
農林水産課	C	2	畜産業振興事業費				198	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
農林水産課	C	1	農地管理費				199	
農林水産課	C	2	農道、排水路維持補修費				199	
農林水産課	C	3	農業土木振興事業補助事業費				200	
農林水産課	C	4	多面的機能支払交付金事業費				200	
農林水産課	C	5	土地改良事業費				201	
農林水産課	C	6	土地改良事業費（繰越明許費）				203	
農林水産課	C	7	農村地域防災減災事業費（繰越明許費）				203	
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業振興費
農林水産課	C	1	水産業振興管理費				206	
農林水産課	C	2	水産業振興事業費				206	

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿 成果指標の推移	地域産業の成長を支援するとともに、企業を支える人材確保に向け、地元企業の魅力をアピールし、若者、女性、高齢者、あらゆる世代が働き活躍できる環境づくりを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.33 産業教育の充実							
	地元企業PR事業実施校数	4校	5校	5校				市内全中学校
	No.34 インターンシップの充実							
	中讃圏域内採用内定者数（計画期間中の累計）	2人	—	0人				20人
	No.35 企業立地の促進							
	企業立地促進奨励金交付件数（制度開始時からの累計）	28件	38件	43件				52件
	No.36 地域製品の販路拡大支援							
	産業振興支援補助金補助件数（計画期間中の累計）	3件	4件	2件				21件
	No.37 地場・伝統産業の振興							
	うちの生産本数	1億6,386万本(H30.9～R1.8)	4,053万本(R2.9～R3.8)	未確定				1億6,000万本(R6.9～R7.8)
	No.38 創業・第二創業等の支援							
創業相談件数	25件	32件	34件				30件	
空き店舗率	34.4%	31.8%	29.7%				27.9%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>若者が帰って来なくなるまちなちのために最も重要な分野であり、地元企業の魅力・技術のPRをさらに図るとともに、大手町4街区再編という今しかない時機を念頭に、商店街を含めた街なか活性化の取組強化をお願いしたい。</p> <p>プラスチックごみ問題などSDGsの観点からもあり方が問われているうちの産業について、関係者とも協議しながら今後の展開を検討していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>新型コロナウイルスや物価・原油価格高騰の影響を受けている宿泊事業者や公共交通等事業者、貨物運送事業者に給付金を交付することにより、事業者の事業継続の支援が行えた。</p> <p>また、産業振興支援補助金や空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金の交付による事業者支援のほか、創業塾の実施等による創業支援、中学生を対象に地元企業の魅力を伝える地元企業PR事業や地域経済の発展及び雇用機会の拡大に寄与する企業立地促進奨励金を交付した。</p> <p>引き続き、企業訪問などにより、企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開し、事業者が経営しやすい環境を整えていく。</p> <p>このほか、老朽化した「うちの港ミュージアム」を中津万象園内に移転し、令和5年3月25日にリニューアルオープンした。今後は双方が連携し、個々の観光資源が持つ魅力の相乗効果を発揮させ、集客増加を図っていく。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
産業観光課	C	15	宿泊事業者支援事業費				92	
産業観光課	C	16	公共交通等利用回復緊急支援事業費				93	
産業観光課	C	17	貨物運送事業者支援事業費				93	
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金				189	
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費				189	
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
産業観光課	C	1	商工管理費				210	
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
産業観光課	C	1	商工業振興管理費				210	
産業観光課	C	2	産業振興対策事業費				211	
産業観光課	C	3	商工業振興事業費				212	
産業観光課	C	4	商工業振興融資事業費				212	
産業観光課	C	5	丸亀うちわ産業発展支援事業費				213	
産業観光課	C	6	うちわの港ミュージアム移転事業費				214	
産業観光課	C	7	商店街施設整備事業費				214	

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	民間や広域との連携を強化しながら、本市の魅力ある観光資源の積極的な活用や効果的なプロモーションを展開し、交流人口の回復・拡大を目指します。また、国際交流協会と連携し、相談・啓発事業の充実や多文化共生につながる交流の促進に努めます。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.39 丸亀版DMOの推進						
	市を訪れた観光客数	294.5万人 (R1)	235.3 万人	348.7 万人			360 万人
	市内宿泊施設の宿泊者数	49.4万人 (R1)	31.7 万人	47.4 万人			61.5 万人
	1人あたり旅行消費額 (宿泊①なし②あり)	①3,481円 ②16,715円	①4,459円 ②22,853円	①3,845円 ②17,276円			①3,634円 ②17,955円
来訪者満足度	30.7%	30.3%	61.0%			36.6%	
リピーター率	37.0%	58.8%	33.0%			44.1%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	人口減少、アフターコロナの今、地域消費の減少を補うために、今後ますます交流人口の増加が望まれる。「世界の持続可能な観光地」の選定も追い風に、関西万博や城泊を起爆剤とする観光プロモーションやインバウンドへの効果的な情報発信を展開するとともに、観光協会の人材育成や組織強化も図りながら、観光客の受入体制を充実していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	コロナ禍で様々な制約がある中、創意工夫しながら事業実施に取り組み、国際交流については可能な手法で友好都市との交流の継続に努めた。今後は、新たな姉妹都市であるヴィリッヒ市との交流も含め、より効果的な交流方法を検討し、丸亀市の国際化を推進していきたい。また、在留外国人への日本語支援や相談支援、交流事業の実施など、引き続き多文化共生社会の実現へ向けた取組を進める。
産業文化部	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、コロナ対策を施した上で、県内外から誘客できるイベントを行った。 今後、アフターコロナに向け市観光協会や広域観光協議会と連携し、本市の地域資源をブラッシュアップするとともに、滞在・回遊型観光を推進する。更に、国内外に向けた丸亀の魅力発信事業としてシティセールスの実施やマルカメラを活用し、本市のPRとインバウンドも含めた本市への入込客数の増加に努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 15 国際交流費
秘書政策課	C	1 国際交流事業費	67
款 7 商工費		項 1 商工費	目 3 観光費
産業観光課	C	1 観光宣伝費	215
産業観光課	C	2 観光振興事業費	215
産業観光課	C	3 観光開発事業費	217

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
健康課	C	9	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				89	
健康課	C	10	自宅療養者生活支援事業費				90	
健康課	C	11	新型コロナ若年軽症者無料検査事業費				90	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	1	保健衛生管理費				158	
健康課	C	4	救急医療対策費				161	
健康課	C	5	地域保健、医療対策費				162	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
健康課	C	1	健康増進事業費				163	
健康課	C	2	食生活改善推進事業費				164	
健康課	C	3	予防接種費				165	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	保健福祉センター費
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費				179	
健康課	C	2	保健福祉センター改修事業費				180	

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が生きがいをもって、安心して暮らすことができ、介護や療養が必要になったとしても、住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を営むことができる地域共生社会の実現を目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.44 医療・介護連携の推進							
	まんでネットシステム登録者数	628人	651人	706人				730人
	No.45 在宅老人福祉サービスの充実							
	元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.4%	83.3%	83.3%				82.5% (81.9%)
	No.46 生活支援体制整備事業の推進							
	助け合い事業実施コミュニティ数	5 コミュニティ	7 コミュニティ	7 コミュニティ				10 コミュニティ
No.47 一般介護予防事業の充実								
体操事業参加者の体力測定値の維持・向上割合	—	—	46.3%				50%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>高齢者の移動手段確保事業では、デマンド交通の実証実験も始まった都市計画課との連携を密にし、今後の考え方を整理していかなければならない。</p> <p>高齢化率の上昇がしばらく見込まれる中、高齢者の雇用対策、社会参加などの生きがいづくりとともに、介護人材の確保支援には継続的に取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>団塊の世代が後期高齢者に達する2025年を目処に地域包括ケアシステムの体制整備に取り組み、概ね計画どおりの進捗となっている。今後も、医療、介護、福祉、地域等の関係機関と連携し、地域住民主体の介護予防の推進、高齢者福祉の充実等を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの更なる推進に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費				
高齢者支援課	C	6	介護・障害・保育施設等支援事業費				87	
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 2	老人福祉費				
財政課	C	2	介護保険サービス事業特別会計繰出金				117	
財政課	C	3	介護保険特別会計繰出金				117	
高齢者支援課	C	4	老人福祉管理費				118	
高齢者支援課	C	5	在宅老人福祉事業費				118	

高齢者支援課	C	6	老人生きがい対策費	119
高齢者支援課	C	7	移動手段確保事業費	120
高齢者支援課	C	8	老人保護措置費	120
高齢者支援課	C	9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費	120
高齢者支援課	C	10	広島デイサービスセンター事業費	121
高齢者支援課	C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費	121
高齢者支援課	C	12	地域福祉支援推進事業費	122
高齢者支援課	C	13	市民後見推進事業費	122
高齢者支援課	C	14	医療介護連携推進事業費	123
高齢者支援課	C	15	介護保険施設等整備事業費（繰越明許費）	123
介護保険特別会計				
税務課 高齢者支援課	C	1	介護保険事業	356
介護保険サービス事業特別会計				
高齢者支援課	C	1	介護保険サービス事業	360

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がいの有無にかかわらず、全ての人々が互いに人格と個性を尊重しながら、自分らしい生活を送ることができ、かつ全ての人々が排除されることなく包摂され、居場所がある地域共生社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025
	No.48 障がい者の自立支援						
	福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の延べ人数）	1人	5人	3人			12人 (3人)
	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内の延べ人数）	9人	7人	5人			25人
	No.49 地域と連携した支援の充実						
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	0回	6回			6回
	地域の相談機関との連携強化の取組実施件数	7回	12回	12回			12回
	No.50 障がい児への相談機能の強化						
保育所等訪問支援件数	8件	8件	2件			13件	
障がい児相談支援件数	414件	459件	542件			580件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市役所も含めた障がい者雇用率の向上が課題である。 インクルーシブ社会の実現に向けた普及啓発を継続的に実施し、地域と連携しながら障がい者とその家族等も含めた支援に取り組んでいただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の相談機関等関係機関との連携支援の充実を図り、障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や、質の向上に努めた。 今後は計画期間終了に伴う障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の見直しにおいて、ニーズ調査や、国の制度改正の方向なども踏まえた計画の策定を行い、障がい者福祉の一層の充実に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費			124		
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費			125		
福祉課	C	3	地域生活支援事業費			126		
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費			127		
福祉課	C	5	障害者保健事業費			127		
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費			128		
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費			128		
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費			129		
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費			129		

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みやネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もがいつまでも暮らしやすいまちを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.51 地域で支え合う環境の充実							
	住民参加による地域ネットワーク会議の開催数	201回	216回	210回				270回
	災害時避難行動要支援者名簿の平常時開示の同意率	63.9%	77.0%	83.4%				85.0%
	No.41 糖尿病等予防対策の推進（再掲）							
	一般被保険者 年間 1人あたり保険給付費用額	434,328 円/人	463,194 円/人	469,156 円/人				前年度比 +2%以内
後発医薬品使用率	77.1%	78.2%	79.3%				80.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	重層的支援体制の構築に向けた最終年度を迎える。庁内及び多機関と十分に協議し、本市の実情に合った体制の構築をお願いしたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	コロナ禍の影響が続くなか、生活困窮者への支援策を継続的に実施すると共に、地域ネットワーク会議の開催や民生委員・児童委員の活動を通じて地域で支え合う仕組みの維持、向上に努めた。 今後は、重層的支援体制の構築を図ることで複合的なニーズへの対応や更なる地域福祉の推進に取り組んでいきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業					主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費		
福祉課	C	2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費			85	
福祉課	C	3	生活困窮者就労自立支援給付金事業費			86	
福祉課	C	4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費			86	
福祉課	C	5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費）			87	
福祉課	C	6	介護・障害・保育施設等支援事業費			87	
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費		
財政課	C	1	国民健康保険特別会計繰出金			111	
福祉課	C	7	社会福祉管理費			114	
福祉課	C	8	民生児童委員費			114	
福祉課	C	9	低所得者等援護費			115	
福祉課	C	10	地域福祉活動援助費			115	
福祉課	C	11	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費			116	

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	老人福祉費	
財政課	C	1	後期高齢者医療特別会計繰出金					117	
保険課	C	16	後期高齢者医療負担金					124	
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
福祉課	C	1	生活保護管理費					155	
福祉課	C	2	生活困窮者自立支援事業費					155	
福祉課	C	3	被保護者就労支援事業費					156	
福祉課	C	4	生活保護適正実施推進事業費					156	
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
福祉課	C	1	扶助費					157	
国民健康保険特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	国民健康保険事業					350	
国民健康保険診療所特別会計									
保険課	C	1	国民健康保険診療所事業					353	
後期高齢者医療特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	後期高齢者医療事業					355	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿 成果指標の推移	丸亀城をはじめとする文化財を適切に保存し、次世代への継承を図りながら、有効に活用する取組を推進します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.52 丸亀城の石垣整備							
	丸亀城の石垣整備	—	32%	37%				70%
	No.53 文化財の保存・活用							
	市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件				6件 (R4～R7)
	丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人				170,000人
資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人				30,000人	
笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人				7,000人 (R5～R7)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>丸亀城石垣復旧の遅れはやむを得ない面もあるが、今後の着実な整備とともに市民等への進捗状況の広報やPRを丁寧をお願いしたい。</p> <p>活用面では、丸亀城を起点に、塩飽諸島さらには重伝建を目指す多度津町の町並み、市南部の快天山古墳、西長尾城跡など広域的な視点も大切にしたい。</p> <p>天守入場料のアップや城泊事業が文化財の保存活用や観光振興への好循環を生み出していくことに期待する。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	D	<p>丸亀城の石垣復旧工事は、地中深くまで石垣が築かれていたため、崩落石の回収数が想定の2倍近くに増えたことなどから、工事内容を見直し、竣工時期を令和10年3月末に延伸した。</p> <p>歴史的資源の活用を目指す城泊事業は、観光協会と連携し、延寿閣別館の耐震改修設計や観光コンテンツの企画・造成などのほか、市民向けセミナーを開催した。引き続き、令和6年度での事業開始に向け準備を進めていく。</p> <p>また、快天山古墳では発掘調査やその調査成果を周知する現地見学会を実施したほか、笠島伝統的建造物群保存地区では、地区の防災施設を整備した。</p> <p>開館50周年を迎えた資料館では、企画展で関連事業を実施し、昨年度に比べ来館者数も増えている。今後も本市の貴重な資料の収集・整理や調査活動に努め、地域の歴史や文化遺産を活かした展覧会などを実施していく。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ	
款 10	教育費	項 5	社会教育費	
目 8	資料館費			
文化財保存活用課	C	1	資料館管理運営費	310
文化財保存活用課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費	312

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
文化財保存活用課	C	2	文化財保護事業費					314
文化財保存活用課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）					315
文化財保存活用課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）					316
文化財保存活用課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費					316
文化財保存活用課	C	6	城泊事業準備事業費					317
文化財保存活用課	C	7	史跡丸亀城跡整備推進費					317
文化財保存活用課	C	8	まち並保存推進費					318
文化財保存活用課	C	9	丸亀城天守耐震診断事業費（繰越明許費）					318
文化財保存活用課	C	10	丸亀城石垣保全調査事業費					319
文化財保存活用課	C	11	古墳等整備推進費					319
文化財保存活用課	D	12	丸亀城保存整備費（公共事業）					320
文化財保存活用課	D	13	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）					320
文化財保存活用課	D	14	丸亀城保存整備費（単独事業）					321
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（公共事業）					321
文化財保存活用課	C	16	まち並保存事業費（単独事業）					322
文化財保存活用課	C	17	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）					322
文化財保存活用課	C	18	市指定文化財整備事業費					323
文化財保存活用課	C	19	丸亀城石垣保全整備事業費					323

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	22	文化芸術の振興

目指す姿 成果指標の推移	文化協会や若手芸術家などの文化活動を支えながら、市民の誰もが文化芸術に親しむ機会を充実させ、豊かに暮らせる活気に満ちたまちを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.54 文化施設を拠点とした文化芸術の振興							
	美術館の利用者数	138,159人 (H29)	66,956 人	100,667 人				140,000 人
	丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	131,878人 (R1)	48,983 人	99,361 人				150,000 人
	No.55 多様な主体と連携した文化芸術の振興							
	アウトリーチ事業への参加者数	5,079人 (R1)	1,159 人	5,320 人				5,500 人
	No.56 瀬戸内国際芸術祭との連携							
	瀬戸内国際芸術祭本島会場への来場者数	27,469人 (R1)	—	17,679 人				28,000 人
No.57 新市民会館の整備								
新市民会館の供用開始	—	—	—				R8.3	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新市民会館の指定管理者選定後は、効果的、効率的な管理運営に向けた円滑な準備をお願いする。指定管理料に見合う成果を市や市民にどれだけ還元できるか、基本構想の具現化や達成度に対する指標の検討も必要である。</p> <p>引き続き教育委員会と連携しながら、芸術鑑賞やアウトリーチの取組を推進し、市内の子どもたちが文化芸術に触れる機会を充実していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>コロナ禍により著しく失われた文化芸術活動の機会回復に向けた取組を各事業で進めている。特に「子どもたちの文化芸術活動の充実」に力点をおき、芸術鑑賞公演やワークショップ、幼稚園・保育所、小学校、コミュニティへのアウトリーチ事業を拡充し、参加者数は昨年度から大幅に増加している。今後も様々な主体による文化芸術活動の機会を拡張し、新しい価値やつながりの創造を具体的に実現できるよう、事業によって起こる変化や成果を意識して継続して取り組んでいく。</p> <p>新市民会館の整備については、実施設計を完了し、新築工事他6件について工事請負契約を締結した。令和7年9月末の完成を目指し、計画どおり整備を進めていく。また、管理運営計画を策定するとともに、「丸亀市民会館条例」を制定し、指定管理者の選定手続きに着手するなど、滞りなく開館に向けた準備を進めている。今後は、サポーターやファシリテーターなど、「みんなの劇場」を実現するために求められる人材育成にも更に注力して取り組んでいく。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費
文化課	C	1	美術館管理運営費				313	
文化課	D	2	美術館施設整備費				313	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	13	文化振興費
文化課	C	1	瀬戸内文化芸術支援事業費				324	
文化課	C	2	文化芸術振興事業費				324	
文化課	C	3	「津島寿一」文化振興補助金				326	
文化課	C	4	瀬戸内国際芸術祭事業費				327	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費
文化課	B	1	綾歌総合文化会館管理運営費				328	
文化課	B	2	新市民会館整備事業費				328	
文化課	C	3	綾歌総合文化会館施設整備費				329	
文化課	C	4	新市民会館建設事業費				329	
文化課	C	5	新市民会館建設事業費（繰越明許費）				330	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生涯を通じて学び、活躍できる機会を充実させ、学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう、生涯学習の基盤づくりを推進します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果指標の推移	No.58 地域学校協働活動の推進、No.1 コミュニティ・スクールの推進（再掲）							
	地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人				12人
	家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人				3,500人
	No.59 生涯学習機会の充実							
	市民学級の参加者数	461人	556人	618人				600人
	生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人				100人
	児童図書の貸出冊数	312,865冊	338,039冊	316,479冊				360,000冊
	図書館の1日平均利用者 (①中央②綾歌③飯山)	①399人 ②58人 ③494人	①366人 ②58人 ③481人	①396人 ②56人 ③471人				①580人 ②100人 ③740人
図書の総貸出数	678,829冊	717,847冊	678,267冊				780,000冊	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新市民会館の生涯学習機能と合わせた地域における生涯学習をどう支援していくか、行政としての役割を整理しておく必要がある。地域学校協働活動は、子どもたちへの社会教育の充実と教員の負担軽減のために、さらなる推進をお願いしたい。</p> <p>図書館の利用が低調であるため、利用促進の取組とともに、市民ニーズを踏まえた機能の充実が求められる。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>地域コーディネーター養成塾を実施し、コーディネーターが学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう人材発掘と養成に努めた。また、市民学級等の各種講座については、オンラインなども活用し、ふだん学習する機会が確保できない方々へも学習機会の提供を行った。今後とも、生涯学習機会の提供を充実させるとともに、地域にある人材の掘り起こしとその活用に努める。</p> <p>図書館については3館連携として、講演会や研修会を実施し、子どもたちが読書に親しむきっかけづくりや読み聞かせへ興味関心を高めるよう努めた。また夏休みの全日開館の実施、庁内各課と連携した情報発信や中高生向けの展示等を実施し幅広い世代の利用につながったと考える。今後も利用者ニーズに対応できる図書館サービスの提供について調査研究し、利用拡大を図っていく。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
生涯学習課	C	3	社会教育管理費				292	
生涯学習課	C	4	社会教育支援事業費				292	
生涯学習課	C	6	成人式開催事業費				294	
生涯学習課	C	7	生涯学習推進事業費				294	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
生涯学習課	C	1	公民館管理運営費				299	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館費
生涯学習課	C	1	図書館管理運営費				304	
生涯学習課	C	2	子ども読書活動推進事業費				305	
生涯学習課	C	3	図書館サービス推進事業費				305	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
生涯学習課	C	1	学習センター施設管理運営費				331	
生涯学習課	C	2	飯山総合学習センター照明改修事業費				332	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	多様なスポーツ活動を支える環境を充実させながら、スポーツを通じた市民の健康づくり、にぎわいづくり、共生社会の形成など、スポーツの持つ力を生かしたまちづくりを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.60 スポーツを通じた健康づくりの推進							
	体育施設の利用者数	465,297 人	541,822 人	608,504 人				630,000 人
	生涯スポーツ参加者数	192,902 人	189,385 人	269,743 人				340,000 人
	No.61 スポーツを通じたにぎわいづくりの推進							
	丸亀市総合運動公園利用者数	124,009 人	175,075 人	202,051 人				230,000 人
	No.62 体育施設等の環境整備							
個別計画で定める整備件数（計画期間内の件数）	1件	0件	1件				5件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>コロナ明けで成果指標も回復基調にあり、引き続き健康増進につながる市民の日常的なスポーツ推進をお願いする。また、コンテンツとキャパシティが向上する総合運動公園の利活用を促進し、一層のにぎわいづくりにもつなげていただきたい。</p> <p>部活動の地域移行は、子どもたちの人間的な成長機会の確保や教員の負担軽減のため、教育委員会と手を携え、一つひとつ課題をクリアし、本市の実情に適う持続可能な体制の構築を目指していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>令和4年度は新型コロナウイルスの影響により延期・中止となっていたイベントが再開し、体育施設の利用者は回復傾向にある。また、関係団体と連携・協働により「ウエスタン・リーグ公式戦」、「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」、「チャレンジデー」を3年ぶりに実施し、多くの市民にスポーツに関わる機会を提供した。</p> <p>先代池北側多目的広場については、市民スポーツの場とともに丸亀市総合運動公園における大規模イベント時の駐車場不足にも対応するため、令和5年度の完了を目指している。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	13	総合運動公園費
スポーツ推進課	D	1	総合運動公園整備事業費					249
スポーツ推進課	D	2	総合運動公園整備事業費（繰越明許費）					249

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
スポーツ推進課	C	1	保健体育管理費					333	
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費					334	
スポーツ推進課	C	3	スポーツホームタウン推進事業費					335	
スポーツ推進課	C	4	女子サッカー推進事業費					336	
スポーツ推進課	C	5	「津島寿一」体育振興補助金					337	
スポーツ推進課	C	6	四国インターハイ事業費					338	
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費					339	
スポーツ推進課	C	2	体育施設整備費（単独事業）					340	
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	市民球場費	
スポーツ推進課	B	1	市民球場利活用推進事業費					343	
款	11	災害復旧費	項	4	文教施設災害復旧費	目	3	保健体育施設災害復旧費	
スポーツ推進課	C	1	体育施設災害復旧事業費					347	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.63 インターネットによる人権侵害対策							
	No.64 障がいや理由とする偏見や差別への対策							
	No.65 性的少数者の人権対策							
	No.66 部落差別解消の推進							
	人権・同和教育指導員及び人権課が行う研修の参加人数	5,370人 (R1)	2,827 人	3,235 人				5,500 人
人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	60.0% (R1)	—	—				65%	
隣保館の利用者数	27,421人 (R1)	11,560 人	16,699 人				27,600 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	SDGsの中でも人権尊重は重要なテーマの一つであり、虐待、ハラスメント、LGBTQ、ネット上も含めた差別など、人権課題は多様化する中で、市民一人ひとりの人権意識の向上と行動が求められる。他者や多様性を尊重する意識は幼少期から醸成することが大切であり、学校での人権教育とともに継続的に取り組んでいただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	コロナ禍ではあったが多様性条例の基本理念に基づき、差別のない社会の実現のため、創意工夫しながら各種講演会・研修会の開催等、広く市民への啓発に努めた。また、隣保館においても感染症対策を取りながら、徐々に活動を活発にすることができた。社会情勢の変化に伴い、インターネットや動画投稿サイトなどを利用した新たな人権侵害の事案も発生していることから、引き続き各種団体や企業と連携・協力しながら、市民一人ひとりの主体的な意識や行動につながるよう、教育・啓発に取り組み、人権尊重のまちの実現を目指す。
教育部	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修内容や運営方法を工夫し、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、学校教育全体を通して、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続し、地域とともにある学校として、人権教育の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費
人権課	C	6	人権擁護事業費					63

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
人権課	C	3	社会福祉総務管理費						111
人権課	C	4	人権問題推進活動費						112
人権課	C	5	住環境改善対策費						112
人権課	C	6	人権啓発活動地方委託事業費						113
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	
人権課	C	1	社会福祉施設管理運営費						132
人権課	C	2	地方改善施設整備費						133
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
人権課	C	1	人権啓発促進事業費						290
人権課	C	2	人権教育促進事業費						291
学校教育課	C	2	人権教育促進事業費						291

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	社会のあらゆる分野において、互いに対等なパートナーとして、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025	
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.67 ワーク・ライフ・バランスの推進							
	ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	15.0%	—	—				0%
	市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	7.4%	—	—				30%
	市役所男性職員の育児休業取得率	10.5%	30.0%	26.7%				50%以上 (20%以上)
	No.68 女性活躍の推進							
	市役所における女性管理職の割合	21.9%	26.3%	24.5%				25%
	審議会等委員の女性登用率	41.9%	41.3%	41.5%				45%
	女性のいない審議会等の数	2	2	2				0
No.69 DVなどの根絶								
市のDV相談窓口を知っている人の割合	20.4%	—	—				40%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	SDGsのゴールの一つでもあるジェンダー平等は社会全体で取り組む必要があり、企業や団体での取組を支える民間人材の育成、また、家庭での教育が促される活動を強化し、ジェンダーギャップ指数の改善に貢献しなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	企業に対しては、男性の育児休業取得促進奨励金支給や定住自立圏域での連携した取組を行うなどワーク・ライフ・バランス推進を図った。また、女性の市政参画の意識啓発を目的に、初めての取組となる丸亀市女性議会を開催した。市役所男性職員の育児休業取得率、市役所における女性管理職の割合、審議会等委員の女性登用率、いずれも個別の要因もあることで伸び悩んではいるものの、中期的に見れば一定の成果を得られていると考える。今後も引き続き、男女が互いの人権を尊重し、個性と能力を発揮できる男女共同参画のまちづくりを目指し、庁内各課や関係団体等と連携し、より効果的な普及啓発に努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	19	男女共同参画費
人権課	C	1	男女共同参画推進事業費				74	

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を駆使して、市民とのコミュニケーションや本市の魅力発信を展開するとともに、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025	
	No.70 多様な情報発信の充実						
	市ホームページアクセス件数	133万件 (R1)	205万件	175万件			185万件
	Facebookフォロワー数	3,000人	3,400人	3,495人			4,000人
	YouTubeチャンネル登録者数	1,000人	1,220人	1,537人			3,000人
No.71 地域情報化の推進							
デジタルデバインド支援説明会等の参加者数（年間の参加者）	—	—	105人			200人以上	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>市民ニーズに即した多様な情報発信を追求するとともに、新たに導入したLINEの有効活用、また、全庁的な情報戦略やシティプロモーションの視点からの情報発信の強化が必要である。</p> <p>行政システムの標準化を進める一方で、さらなる行政手続のオンライン化に取り組み、市民の利便性向上と事務の効率化を進めていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>令和4年度から本格運用を実施しているツイッターをはじめ、リニューアルしたホームページやFacebook、YoutubeなどのSNSを活用し、効果的な情報発信に努めた。世代に応じた媒体を用い、今後も必要な情報を迅速に市民に届けられるよう、情報発信の強化を図っていききたい。</p> <p>また、5地区のコミュニティセンターでスマホ教室を開催するなど、市民へのデジタルデバインド支援にも取り組んだ。</p>
総務部	C	<p>入札・契約情報や市統計情報について、ホームページやかがわ電子入札システムを活用し、正確な情報発信を行ったほか、公文書では、特定歴史公文書について市民活用促進のため目録を作成し、ホームページで公開するなど、公文書管理条例に基づき適正な管理に努めた。今後、文書管理業務の効率化・適正化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けたペーパーレス化を推進するため文書管理・電子決裁システムを導入するなど、公文書管理のデジタル化を進める。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
庶務課		C	4	入札、契約事務費					31
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費	
広聴広報課		C	1	情報公開費					38
庶務課		C	2	文書管理費					39
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	広聴広報費	
広聴広報課		C	1	広聴広報活動費					41
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
情報政策課		C	1	情報化推進費					71
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
庶務課		C	1	統計調査管理費					108
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	受託統計費	
庶務課		C	1	常時統計調査費					108
庶務課		C	2	臨時統計調査費					109

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果指標の推移	No.72 自治基本条例の推進							
	丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	31.3%	—	—				↑ (R6)
	No.73 市民交流活動センター（マルタス）の活用							
	マルタス来館者数	26,324人 (R3.3.22 ~31)	575,003 人	768,328 人				70万人
	市民活動登録数	129件	216件	264件				180件
	市民活動者交流会参加者数	—	43人	54人				25人
No.74 主権者教育の推進								
若い世代の投票率	22.82% (R1参議)	29.17%	21.29%				35%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地域課題が増え続ける中で、市民や市民活動団体、民間事業者等との協働によるまちづくりは、全庁的に一層強化することが求められる。マルタスは全体の来館者数だけでなく、市民活動を目的とする利用者の状況把握や、まちづくりへの関心を高める手法の検討が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	自治推進委員会からの提言を踏まえ、市広報紙での連載等を通じて自治基本条例の理解促進や協働のまちづくりの推進に向けた周知啓発を行うとともに、デジタルを活用した市民参画手法としてeモニター制度を導入した。今後も市民が市政に参加しやすい環境づくりに努める。 市民相談など様々な相談機会を設け、市民の問題解決に繋げた。
市民生活部	C	マルタスの利用者数は年間目標である70万人を達成し、来館者に市民活動を身近に感じていただくことができた。また、市民活動登録は年度更新としており、その際には活動の目的や公益性、計画などを確認し、団体の目指す姿を改めて考えていただく機会とした。引き続き、交流会を定期的に開催し、活動者同士の交流を通じて新たな活動へのヒントとなるよう努めるとともに、市民活動者への支援に繋がる取組を展開していく。
議会事務局	C	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた議会報告会等を3年ぶりに開催し、市民への情報発信や市民意見の把握に努めるとともに、委員会会議録の市ホームページ上での公開を決定するなど、市民に開かれ、市民とともに歩む議会活動に取り組んでいる。 また、議員控室のパソコンを廃止し、タブレット端末に文書作成機能を付け加え幅広く活用することで、「行政へのチェック機能」及び「政策提案能力」の向上につなげていく。

総務部（選挙管理委員会事務局）	C	適正な選挙事務を遂行するとともに、SNSやホームページによる情報発信や、選挙時におけるコミュニティバス乗車無料キャンペーン、投票所での啓発うちわの配布など選挙啓発に努めた。特に若い世代の投票率向上のため、市内の高校での出前授業や二十歳の成人式会場での啓発を行うほか、教育委員会と連携し、主権者としての自覚や社会参画を促進できるよう主権者教育を推進したが、投票率は低迷している状況である。今後さらなる啓発及び情報発信に努めるとともに、誰もが等しく選挙権が行使できるよう、投票環境の改善を図る。
-----------------	---	---

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ		
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
議会事務局	C	1	議会管理費						27
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	5	自治推進事業費						52
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
広聴広報課	C	1	無料法律相談事業費						61
広聴広報課	C	2	市民・行政相談事業費						61
生涯学習課	C	9	地域市民活動促進事業費						65
生涯学習課	C	10	市民交流活動センター施設管理運営費						65
生涯学習課	C	11	市民交流活動センター改修事業費						66
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙管理委員会費						103
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙啓発事業費						104
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	選挙費	
選挙管理委員会事務局	C	1	参議院議員選挙費						105
選挙管理委員会事務局	C	2	県知事選挙費						106
選挙管理委員会事務局	C	3	県議会議員選挙費						107

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	地域による主体的なまちづくりの実現を図るため、コミュニティ活動を支援し、活性化を図りながら、地域課題への対応を共に進められる社会を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.75 コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進							
	コミュニティセンターの利用者数	254,632人 (R1)	171,019人	233,161人				290,000人
コミュニティ表彰（まちづくり大賞）応募地区数	3地区	6地区	4地区				6地区	
自治会加入率（4月1日現在）	50.5%	49.8%	47.9%				現状維持	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	自治会加入率は一朝一夕にいかない課題であるが、これまでの取組や行政との関係性、他自治体の取組をあらためて整理し、例えば代替案としてのコミュニティの改善など、持続可能な地域づくりや活性化に向けて、新たな取組にもチャレンジする必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>コミュニティは、運営助成金やまちづくり補助金を活用し、地域性を活かした独自のまちづくりを推進しているが、コミュニティの基盤組織である自治会の加入率は、年々減少している。引き続き、自治会加入推進員を活用し、自治会未加入世帯へ加入を働きかけるとともに、自治会活動が安心して継続できるよう相談・啓発業務にも取り組むことで、自治会加入率の維持・向上を図る。</p> <p>コロナ感染症の影響による活動制限も終息の兆しが見られ、地域での活動再開が期待される中、地域活動がコロナ禍以前のように活発に行われ、地域力が高められるように引き続き支援する。</p> <p>また、地域の活動拠点となるコミュニティセンターについては、利用者が安心して利用できる施設となるよう、耐震性が不足する施設について計画的に整備を進める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費
生活環境課	D	7 自治会振興費	64
生活環境課	C	8 生活振興施設整備費	64
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 16 コミュニティ費
生活環境課	C	1 コミュニティセンター運営費	68
生活環境課	C	2 コミュニティ推進費	69
生活環境課	C	3 コミュニティセンター整備事業費	69
生活環境課	C	4 コミュニティセンター施設整備費（繰越明許費）	70

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿	新型コロナウイルスの影響などこれまでとは異なる状況も注視しながら、健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開により、持続可能な財政運営を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025	
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.76 基金の効果的活用と残高確保							
	No.77 持続可能な財政運営の推進							
	経常収支比率	92.9%	87.0%	93.4%				98.8% 以内
	市税徴収率	97.41%	97.77%	97.51%				97.5%
	No.78 ふるさと納税の推進							
	ふるさと納税寄附件数	5,050 件	6,733 件	15,244 件				17,000 (5,500)件
	ふるさと納税寄附金額	110,297 千円	129,697 千円	163,855 千円				200,000 (140,000) 千円
	企業版ふるさと納税寄附件数（令和元年度以降の累計）	3件	4件	6件				7件
No.79 ボートレース事業経営基盤の強化								
モーターボート競走事業収益率	111.34%	111.60%	110.40%				109.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>中長期的な視点での基金やボートレース事業収益金の計画的活用と市民への見える化に取り組む一方で、ボートレース繰入金金の依存体質にならない財政監視が必要である。資材や建設費の高騰で施設整備費の増嵩が見込まれるため、投資的経費の平準化も検討しなければならない。</p> <p>税制面と連動した空家対策の検討も進めていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>ふるさと納税では、新たに2つのポータルサイトを追加し寄附をしやすい環境整備に努めている。また、中讃定住自立圏域の2市3町で共通の返礼品を作成したほか、新規返礼品の追加も積極的に行い、寄附件数や金額の増加に繋がった。今後も、企業版ふるさと納税や返礼品等について、より効果的かつ効果的な広報を行い、財源確保と市の魅力発信に努めていきたい。</p>
総務部	C	<p>市税については、コロナ禍において納税者の個別事情に応じたきめ細やかな納付相談や滞納処分に努めるとともに、適正な課税、徴収業務の推進により、市税徴収率は目標を達成することができた。また、バーコードを利用したキャッシュレス決済を開始するなど、納税環境の向上に努めた。一方、新型コロナや物価高騰に係る地域経済や市民生活支援では、国の臨時交付金の活用やボートレース事業収益の恩恵により、基金留保が図れた。今後も、物価高騰の影響や義務的経費の増加が見込まれることから、中期財政フレームでの監視に努め、財政運営の効率化・安定化を図る。</p>
ボートレース事業局	A	<p>開催日数が前年度より7日少なかったことから、総売上は対前年比97.6%と前年割れとなり、収益率も0.2ポイント前年を下回った。</p> <p>1日平均売上は対前年比101.2%と開設以来過去最高を記録したが、大きな停滞を経験した社会・経済が正常化に向け動き出したことや、物価高騰の長期化は、今後の舟券の売上にも影響するものと考えられる。そのため今後も、市財政に寄与するため、さらなる経営の効率化、費用の見直し等、将来にわたり安定した経営と収益の確保に努めていく。</p>

会計課	C	公金の保護を最も優先しつつ、安全かつ有利な方法による保管及び運用を行うとともに、適正な会計事務に努めた。低金利の状況下であるが、引き続き利子収入を確保するとともに、適正で効率的な会計事務に努める。
-----	---	--

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費			
財政課	C	7	モーターボート競走収益基金積立金				33	
財政課	C	8	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）				33	
財政課	C	9	財政調整基金積立金				34	
財政課	C	10	財政調整基金積立金（運用利子）				34	
財政課	C	11	減債基金積立金（運用利子）				34	
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	人事管理費			
財政課	C	3	職員退職手当基金積立金（運用利子）				38	
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	広聴広報費			
広聴広報課	C	2	ふるさと納税事業費				41	
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	会計管理費			
会計課	C	1	会計管理費				44	
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 14	生活振興費			
財政課	C	5	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）				63	
款 2	総務費	項 2	徴税费	目 1	税務総務費			
庶務課	C	1	固定資産評価審査委員会費				97	
税務課	C	2	税務管理費				97	
款 2	総務費	項 2	徴税费	目 2	賦課徴収費			
税務課	C	1	賦課徴収費				98	
税務課	C	2	市税還付金				100	
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費			
財政課	C	2	地域福祉基金積立金				111	
款 6	農林水産業費	項 2	林業費	目 1	林業対策費			
財政課	C	1	森林環境整備基金積立金				204	
財政課	C	2	森林環境整備基金積立金（運用利子）				204	
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 14	市庁舎等整備費			
財政課	C	1	大手町地区公共施設再編整備基金積立金（運用利子）				250	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育振興費			
財政課	C	1	片岡給付型奨学金基金積立金				265	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 4	教育文化体育基金費			
財政課	C	1	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）				269	
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 5	次世代育成基金費			
財政課	C	1	次世代育成基金積立金				269	
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 12	史跡等整備費			
財政課	C	1	史跡等整備基金積立金				314	
款 12	公債費	項 1	公債費	目 1	元金			
財政課	C	1	長期債償還金				348	
款 12	公債費	項 1	公債費	目 2	利子			
財政課	C	1	長期債利子				349	
モーターボート競走事業会計								
ボートレース事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）				362	

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	31	行政運営の最適化と広域連携の推進

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努めるとともに、広域連携による取組を促進することで、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果 指標 の 推移	No.80 SDGsの推進							
	SDGs普及啓発事業の件数（計画期間中の累計）	—	—	3件				4件
	No.81 行政改革の推進							
	市役所の職員数	965人	978人	969人				別途
	窓口サービスの市民満足度	89.6% (R3)	—	—				↗
	階層別研修及び専門研修の受講者割合	37.9% (R1)	17.3%	40.0%				40%
	民間企業等との連携による新規取組件数（計画期間中の累計）	—	—	3件				4件
	No.82 定住自立圏構想等の推進							
	定住自立圏域の人口（10/1時点）	189,606人	187,651人 (▲1,955)	185,612人 (▲2,039)				187,405人
	広域連携による新規取組件数（累計）	—	—	0件				5件
	No.83 デジタル人材の育成・確保							
	デジタル職員の採用人数	—	0	1人				採用試験 募集人数
	職員の情報デジタル研修参加者数	—	755人	750人				750人
	No.84 自治体DXの推進							
	行政手続のオンライン化件数（累計）	—	—	2件				20件
AI・RPAの導入による削減効果（時間）	1,000時間	975時間	3,400時間				5,400時間	
マイナンバーカード交付率	27.30%	42.87%	68.57%				100%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	自治体DXのさらなる推進に向けて、好事例の横展開など庁内での周知を工夫するとともに、民間活力の活用促進と合わせて継続的な業務改善をお願いする。 定住自立圏域やその他の広域連携も含めて、関係機関や庁内の調整機能を果たしながら、広域行政による重要課題の解決を目指していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
------	----	--------------------

市長公室	C	<p>定年延長制度の導入に伴う高齢期職員の多様な働き方や新規採用の平準化などを踏まえ、限られた人員のなかで効率的な人員配置に努めるとともに、各種研修やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員の資質向上や職場環境の整備を通じて効果的な人材育成に努めていきたい。</p> <p>第二次総合計画後期基本計画をはじめとする各計画の推進に向けて、議会や審議会の意見も踏まえながら適切な進行管理に努めた。施策の推進にあたっては、引き続き全庁的な業務改善とともに、広域や官民連携の視点を持ちながら取り組んでいく。</p> <p>市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化に向け、行政手続きのオンライン化に努めるとともに、AI・RPAを利用したソフトウェアを導入し、事務作業の効率化や職員の負担軽減を図った。今後も研修や採用によるデジタル人材の育成・確保に努めながら、自治体DXを推進していきたい。</p>
総務部 (監査委員事務局含む)	C	<p>例規の制定や改廃にあたり、適切な審査を実施したほか、市有財産の適正管理及び有効活用など効率的な行政運営に努めた。今後は、改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的に効果的かつ効率的な整備と管理運営を図り、持続可能な公共施設マネジメントに取り組む。</p> <p>市民総合センターでは、幅広い市民ニーズを的確に把握するよう努め、地域に密着した身近な総合窓口としての行政サービスを提供した。監査については、市民の市政への信頼確保に寄与するため、引き続き事務事業の適正性、効率性、経済性に重点を置き、効果的な監査となるよう充実を図る。</p>
市民生活部	C	<p>島しょ部において、市民センターは、島民の身近な行政窓口として、また地域活動の拠点として重要な役割を果たしている。</p> <p>高齢化や人口減少等の地域課題に対しては、日本遺産を活用した取組をはじめ、地域特性を活かした島ならではのイベント等を通じて島の魅力を発信し、関係人口の拡大や移住・定住の促進など島しょ部の活性化を図る。</p> <p>市民課窓口業務については、マイナンバーカード普及促進に努めるとともにシステム標準化への対応を進める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業			主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
秘書政策課	C	1 総務一般管理費			29
職員課	C	2 職員給与管理費			29
庶務課	C	3 行政管理費			30
庶務課	C	5 工事検査事務費			31
財政課	C	6 行政資料費			32
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 2 人事管理費		
職員課	C	1 人事管理費			35
職員課	C	2 定年延長に伴う例規整備事業費（繰越明許費）			37
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3 文書管理費		
庶務課	C	3 法規整備費			40
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 5 財政管理費		
財政課	C	1 財政管理費			43
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 7 財産管理費		
庶務課	C	1 財産管理費			46
庶務課 農林水産課	C	2 市有土地管理費			46
庶務課	C	3 庁舎管理費			47
庶務課	C	4 公用車管理費			48
庶務課	C	5 市有土地等整備事業費			48
庶務課	C	6 庁舎等施設整備費			49
庶務課	C	7 公用車購入費			49

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費		
秘書政策課	C	1	企画管理費							50
秘書政策課	C	2	行政改革推進事業費							50
秘書政策課	C	3	広域行政費							51
秘書政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費							51
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費		
生活環境課	C	1	本島市民センター費							53
生活環境課	C	2	広島市民センター費							53
生活環境課	C	3	手島自然教育センター耐震改修事業費							54
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費		
庶務課	C	1	公平委員会費							55
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費		
情報政策課	C	1	情報化推進費							71
情報政策課	C	2	情報化負担金							72
情報政策課	C	3	マイナポイント事業費							72
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	地方振興費		
秘書政策課	C	1	地域総合整備資金貸付事業費（繰越明許費）							73
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費		
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費							75
飯山市民総合センター	C	2	飯山市民総合センター費							76
飯山市民総合センター	C	3	飯山市民総合センター改修事業費							77
飯山市民総合センター	C	4	香川県広域水道企業団中讃ブロック統括センター等整備事業費							77
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費		
庶務課	C	1	市民サービス向上事業費							78
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費		
秘書政策課	C	1	水道基本料金免除補助金							85
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費		
市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費							101
市民課	C	2	戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許費）							102
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費		
監査委員事務局	C	1	監査委員費							110
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費		
市民課	C	1	国民年金事務費							130
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費		
職員課	C	1	香川県広域水道企業団職員管理費							188
財政課	C	2	香川県広域水道企業団出資金							188